

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	イラク北部アクレ郡の小学校の教育環境の改善およびイラク北部3県の教育の質の向上
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) イラク北部の小学校の多くは、過去3度に渡る戦争、1980年代のクルド内紛争、旧フセイン政権によるアラブ化政策、ゲリラへの支援阻止のための村落の破壊と都市への強制移住や避難民の発生、1990年代の国連決議と旧フセイン政権による2重の経済制裁の影響で、特に地方の学校は長年十分な維持管理がなされておらず、校舎の老朽化や屋根崩落の危険、衛生設備の不備など安心して学習できる環境にない。また教室が不足しているため授業時間を短縮して複式学級の合同授業や交替制で対応しているところもある。その中でも、アクレ郡は1991年に起こったクルド人住民の中央政府に対する一斉蜂起以降、地図上では中央政府ニナワ県に属しているが、実質的にはドホーク県の行政権が及ぶいわゆる「係争地域」と長年位置づけられていたため、いまだ行政サービスが後回しにされており、農村の人口もあまり増えず、2000年まで学校のない村も多かった。クルド自治区(以下、自治区)では都市部の急激な発展とは裏腹に地方での暮らしは2003年イラク戦争前と変わっておらず、教育施設を含め、都市部と地方のギャップが顕著でとなっている。</p> <p>一方、自治区ではこれまで学校運営向上に関する政府の支援サービスや研修実施機関及び自治区統一の学校監査制度等が存在しなかったため、学校設備だけではなく、学校運営においても、理科等の特定の科目の授業も実施されていない学校も存在する等、教育の質が問題となっている。自治区全域における教育の質の向上のため、そして、それは将来を担う人材育成に直結することから、クルド自治政府教育省(以下、教育省)は、現行の教育システムを包括的に見直す必要があるとし、自治区では初めてとなる自治区内統一の学校監査(学校評価)制度(National Framework of Quality Standards)(*1)の導入が進めている。しかしながら、隣国シリア情勢によるシリア難民の受け入れのため、同学校監査制度導入の十分な教育予算確保が困難となっている。</p> <p>(*1) 自治区内統一の学校監査(学校評価)制度とは、8つの評価項目(①リーダーシップと学校運営、②学習指導の質、③生徒の学習達成度、④教科書・施設整備、⑤生徒の保護・安全・生活指導、⑥保護者・コミュニティとの協調、⑦生徒の精神的・道徳的・社会的・文化的発達、⑧生徒のニーズに沿った教育課程)と評価指標を用いて、学校監査官が定期的に学校監査を実施し、評価項目ごとに改善案を提言し、学校はその提言をもとに改善を行い、教育省・現地教育局は必要に応じて改善への援助を行うもの。</p> <p>(イ) 本事業は、外務省が対イラク国別援助方針の重要分野として、あげている生活基盤整備(保健医療・教育の向上含む)と合致する</p>

ものである。

(ウ) 弊団体は、自己資金や多くの国際機関 (UNHCR, UNDP, UNICEF 他) との連携により、1996 年よりイラク北部で支援活動を開始し、2014 年 4 月までに計 54 校の改築事業を行ってきた。対象校においてはその後住民による維持管理がされ、その結果、生徒の学習への意欲も上がった。他方、自治区において教育環境整備を必要とする学校は 700 校ほどあり、また人口増加に対応するためには 5 年以内に 3,000 校の新設校舎が必要であると教育省が 2013 年に発表している。弊団体は、現地教育局が改築を必要と判断し、2013 年度年間計画に含まれている学校のうち、予算不足のため改築がのぞめない学校の中から、住民のニーズが高く最も支援が必要であり、かつこれまで住民や校長・教職員により教育環境改善のために自助努力がなされているアクレ郡 2 校を選定し教育環境の整備を実施する。

一方、自治区内統一の学校監査 (学校評価) 制度の導入には、教育省職員の政策立案・履行能力強化、教育省・現地教育局学校監査官等による学校監査の質の向上、学校長などへの学校監査 (学校評価) 制度への理解促進などが不可欠であることから、教育省からの要請を受け、アルビル・ドホーク・スレイマニア (ガルミアン地域含む) 3 県の教育関係者をアルビル市に集め、後述の教育関係者能力強化トレーニングを実施する。学校監査官マスタートレーナー育成トレーニングにおいては、同 3 県において実地研修も行う。

(エ) 本事業は、イラク北部の教育の質の向上を上位目標とする複数年事業の第 3 期目である。第 1 期では、北部 3 県 7 校の小学校改築事業 (直接裨益者数: 生徒約 1,480 人・教職員約 90 人、間接裨益者数: 約 8,700 人) と並行し、自己資金にて学校運営能力向上トレーニング事業のための準備を実施。第 2 期では、北部 2 県 3 校の小学校改築事業 (直接裨益者数: 生徒約 1,100 人・教職員約 50 人、間接裨益者数: 約 8,000 人) と並行し、北部 1 県で学校運営能力向上トレーニング事業を実施 (直接裨益者数: 校長・副校長計 150 人、間接裨益者数: 約 330,000 人 [ドホーク県の初等中等教育 (1~12 年生) の学校約 1,400 校])。第 1 期・第 2 期の小学校改築事業により対象地域の教育環境の改善が見られ、生徒の学習への意欲も上がったが、同様の教育環境整備を必要とする学校は未だ多く第 3 期においても住民、教育関係者、現地教育局及び教育省との協力のもと小学校 2 校の改築事業を実施する。一方、ソフト面においては、第 2 期ではパイロット事業として人材育成事業も実施。第 3 期では、教育省との連携のもと、より優先度が高く、自治区全域に裨益する学校監査 (学校評価) 制度導入のために必要な各種トレーニングを実施する。

<p>(3) 事業内容</p>	<p>(ア) 小学校改築事業（詳細説明は別紙1参照）</p> <p><u>(a) アクレ郡ビジル地区ザンタ村小学校：</u> 3教室と職員室1部屋からなる校舎の壁には亀裂が入り、天井や壁には穴が開き、冬場は穴から風が入り、生徒たちはコートを着たまま学習している。1つの教室では天井が今にも倒壊しそうなため、中央にコンクリートブロックを積んで回避している。雨天時には土・木材でできた屋根から雨漏りし、不衛生で勉強に集中できない。また、学校にはトイレも水道もないため、生徒及び教員は劣悪な教育環境に置かれている。現在1～6年生の生徒38人が在籍しているが、教室と教員不足のため、複式学級の合同授業をせざるを得ず、各々の学年の授業時間が規定通り十分に割かれておらず理科等の特定の科目が実施されていない状況にある。</p> <p><u>(b) アクレ郡ギルダセン地区コンシホール村小学校：</u> 3教室からなる校舎の壁には亀裂が入り、教室にはさそりやネズミ、天井の穴からは毒ヘビが入ってくることもある。壊れた窓ガラスを修繕する予算がないため、段ボールで覆っている。職員室用の部屋がなく、1つの教室の半分を職員室として使用している。雨天時には土・木材でできた屋根から雨漏りするだけでなく、校舎が周囲より低い土地に建てられているため、周囲（特に裏側）の高い土地から流れてくる水が教室に入り、床がドロドロになり、不衛生で生徒たちは勉強に集中できない。学校にはトイレも水道も電気もない。現在1～6年生の生徒35人が在籍しているが、教室と教員不足のため、複式学級の合同授業を行っているが、各々の学年の授業時間が半分となり、教育の質が懸念される。</p> <p>※上記2校の小学校は建設の際に基礎工事がされていないため、修復することができないので、村民より提供される新しい土地に、6教室校舎（職員室、倉庫、トイレ含む）の建設を行う。</p> <p><u>(c) 上記2校へ机、椅子、教職員用デスク等の整備</u></p> <p>(イ) 教育関係者能力強化トレーニング事業</p> <p>教育省との連携のもと、自治区内統一の学校監査（学校評価）制度の導入・運用に向け、国際専門家を招聘し、教育関係者を対象とした以下の能力強化トレーニングを実施する。</p> <p>①学校監査（学校評価）制度の導入・運用に向けた政策立案や政策履行能力強化トレーニング</p> <p>対象者：教育省および各県教育局の高官 対象人数：同3県から計20名 トレーニング期間：1日5時間×10日間 トレーニング内容：学校監査（学校評価）制度の概要、学校監査（学校評価）制度運用に向けた政策立案の理論と実践、IT利用による学</p>
-----------------	---

	<p>校監査（学校評価）制度の管理とモニタリング方法、実地研修など</p> <p>②学校監査官マスタートレーナー育成トレーニング</p> <p>対象者：教育省および各県教育局の教育監督者(*2)・監査官候補者 対象人数：同3県から計20名 トレーニング期間：1日5時間×10日間 トレーニング内容：学校監査（学校評価）制度の概要、学校監査の仕組みと方法、学校監査に必要なスキル（インタビュー力、観察力、分析力、判断力、評価力、文章力など）の強化、学校監査における各種IT利用、実地研修など</p> <p>③学校監査（学校評価）制度の理解促進トレーニング</p> <p>対象者：学校長および役職を有する教職員 対象人数：同3県から計72名 トレーニング期間：1日5時間×10日間 トレーニング内容：学校監査（学校評価）制度の概要と仕組み、学校監査対応、学校監査官からの改善提言の学校運営への応用方法、学校監査対応におけるIT利用、実地研修など</p> <p>④学校監査（学校評価）制度の実地研修</p> <p>国際専門家の指導の下、上記②トレーニング受講者が各々所属する県の学校（同3県で計72校）において実際に学校監査を行う。</p> <p>(*2)教育監督者（Educational Specialist）は、教育省や現地教育局に所属し、担当の学校に年度の始めと終わりに訪問し、学校の運営や教育・学校設備の質、教科書などが十分あるかなど、学校運営全般について確認・監督し、学校と現地教育局との連絡調整の役割を果たす。現地教育局教育監督者になるには教師、校長経験者が現地教育局の試験に合格する必要。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>(ア) 小学校改築事業</p> <p>本事業により建設される校舎は、完成後にアクレ郡教育局に引き渡され、教育局の責任のもと教育局予算にて維持管理が行われるが、日常的な維持管理においては、校長、教職員、保護者、地域住民から成る組織が中心となり行われる。維持管理の費用として、2013年度の実績では、教育局より1校あたり年間で200,000ディナール(約170ドル)が割り当てられている。この金額は学校の維持管理に決して十分ではないが、不測の事態には多くの場合対象地域において住民の協力により解決されており、今後も校舎の維持管理においては住民が対応する。なお、弊団体はアクレ郡教育局への引き渡し後、6ヶ月間モニタリングを行う。そのモニタリング期間に建設後の校舎に不具合が生じていると判明した場合には担当業者の責任で修繕することとしている。</p> <p>(イ) 教育関係者能力強化トレーニング事業</p>

	<p>本事業実施後に国際専門家から教育省に提出される最終報告に基づき、教育省が効果的と判断したトレーニングに関しては、対象者を増やし教育省により継続される。また本事業で実施される計 72 校の学校監査結果を基に、教育省により、学校監査(学校評価)制度の評価指標や学校監査実施方法のさらなる改善を行う。教育省は、本事業の成果に基づき、自治区内統一の学校監査(学校評価)制度の内容を最終化し、教育省主導での運用開始を計画している。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 小学校改築事業</p> <p>(a) アクレ郡ビジル地区ザンタ村小学校(生徒 38 人、教職員 6 人) (b) アクレ郡ギルダセン地区コンシホール村小学校(生徒 35 人、教職員 5 人)</p> <p>[期待される成果]</p> <p>6 教室校舎(職員室、倉庫、トイレ含む)の建設により、暴風雨を受けず、また安全な教室で安心して勉強できる教育環境が改善し複式学級の合同授業がなくなることで、通常の授業時間で生徒たちが意欲的に学習に取り組めるようになる。教室数が 3 教室から 6 教室へ増えることで義務教育である初等教育(現在 6 年制から 9 年制への移行期)を男女ともに出身村で修了でき、子どもたちの将来の選択肢の幅を広げる可能性が高まる。</p> <p>[成果を測る指標]</p> <p>指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接裨益者数: 生徒 73 人、教職員 11 人 ・間接裨益者数: 約 450 人 <p>確認方法:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベースライン調査 ・モニタリング <p>(イ) 教育関係者能力強化トレーニング事業</p> <p>[期待される成果]</p> <p>これまで、存在しなかった自治区内統一の学校監査(学校評価)制度が自治区 3 県(ガルミアン地域含む)に初めて導入される。</p> <p>教育関係者が、学校監査制度について、その意義を正しく理解し、学校監査の運用のために必要な知識・スキルを習得することで、それぞれの教育関係者の所属する県・地域の教育の質が向上する。</p> <p>本トレーニング事業の学校監査実地研修対象校(72 校、生徒約 57,600 名)が、本トレーニング事業の実地研修の一環で実施される学校監査において、各校に提言される学校の管理・運営面の改善案に基づき、教育改善を実施することで教育現場の質が向上される。</p>

[成果を測る指標]

指標：

- ・直接裨益者数：教育関係者約 110 人
- ・間接裨益者数：学校監査実地研修対象校 72 校の教職員および生徒約 57,600 人

確認方法：

- ・教育関係者へのトレーニング事前事後インタビューおよびアンケート
- ・総合評価（習得度テスト含む）